

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月8日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9477

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 角川 歴彦

問合せ先責任者 役職名 財務・経理グループ統括マネジャー

氏名 松原 眞樹

TEL (03) 3238-8401

決算取締役会開催日 平成15年5月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	88,801	△12.9	3,544	—	3,639	—
14年3月期	101,913	△3.2	△667	—	△828	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,421	—	52.58	—	2.0	3.4	4.1
14年3月期	△5,987	—	△229.20	—	—	—	—

- (注) ①持分法投資損益 15年3月期 △96百万円 14年3月期 △218百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年3月期 25,299,017株 14年3月期 26,123,139株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	105,912	73,366	69.3	2,835.56
14年3月期	108,198	68,959	63.7	2,801.81

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 25,841,341株 14年3月期 24,612,580株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	8,136	153	△814	27,864
14年3月期	△906	428	△2,892	19,522

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 4社 持分法(新規) 2社(除外) 2社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	1,250	650
通期	90,000	4,300	1,700

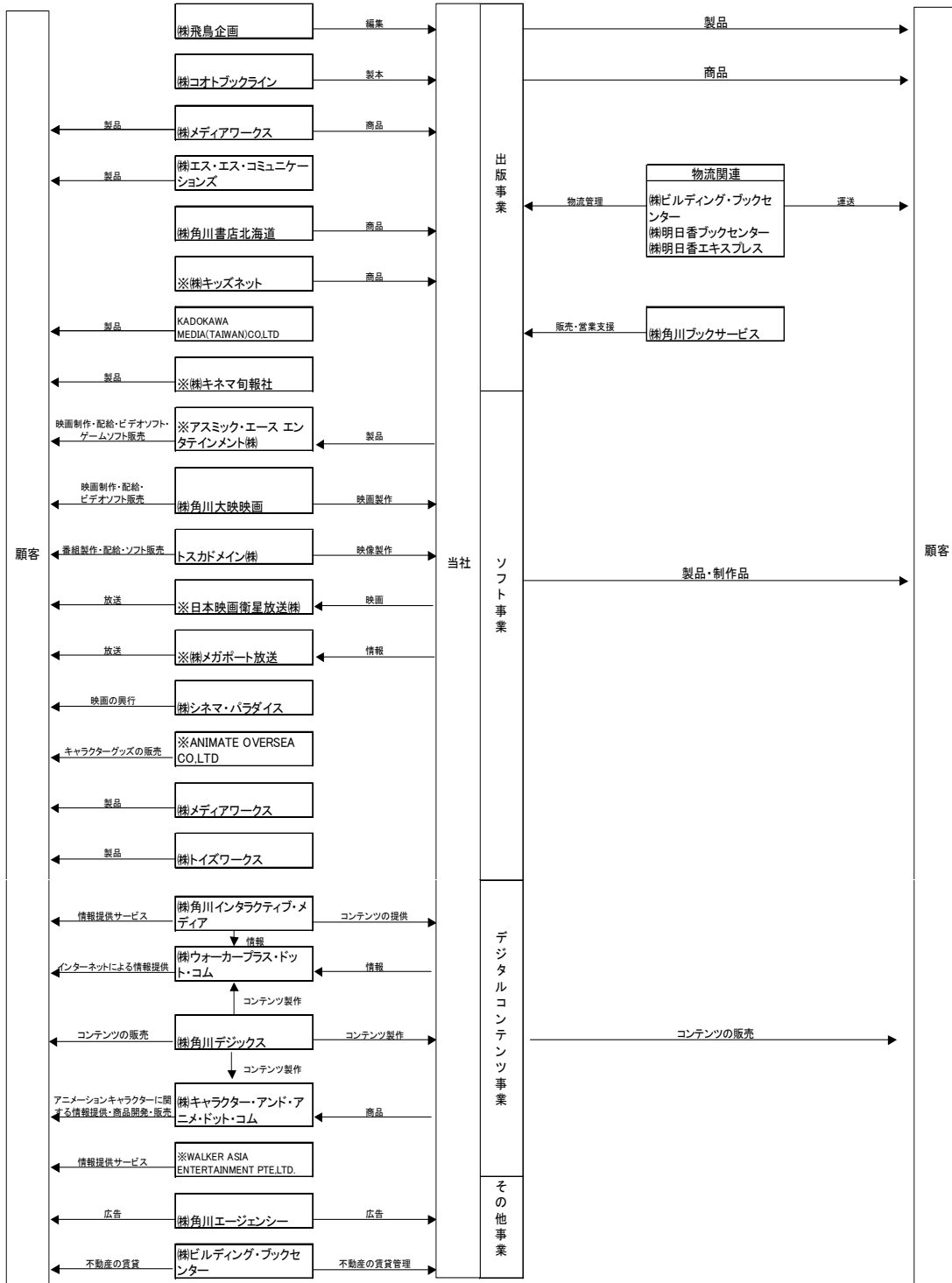
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 50銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社19社及び関連会社7社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有割合又は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
㈱ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	千円 320,000	倉庫業 不動産の賃貸・管理業	% 100.0	建物の賃借、当社製品の物流管理 役員の兼任あり	
㈱明日香ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	10,000	書籍改装業	100.0 [100.0]	当社製品の改装 役員の兼任あり	
㈱明日香エキスプレス	埼玉県入間郡三芳町	30,000	運送業	100.0 [100.0]	当社製品の運送 役員の兼任あり	
㈱コオトブックライン	埼玉県入間郡三芳町	100,000	製本業	77.7	当社製品の製本 役員の兼任あり	
㈱角川エージェンシー	東京都千代田区	80,000	広告代理店業	100.0	当社広告の集広 役員の兼任あり	
㈱飛鳥企画	埼玉県入間郡三芳町	10,000	編集業	100.0	当社製品の編集委託 役員の兼任あり	
トスカドメイン㈱	東京都千代田区	480,000	テレビ番組等の製作	41.7	当社製品の制作 役員の兼任あり	(注) 3
㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム	東京都千代田区	465,000	アニメーション キャラクターに関する 情報提供	49.5 [2.2]	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 3
㈱角川インタラクティブ・メディア	東京都千代田区	490,000	情報のデジタルデータ ベース化	55.0	当社製品の編集委託 役員の兼任あり	
㈱ウォーカープラス・ドット・コム	東京都千代田区	3,000,000	情報の配信	50.0	当社製品の編集委託 役員の兼任あり	(注) 3
㈱角川デジックス	東京都千代田区	85,000	情報のデジタルデータ ベース化	70.6 [11.8]	当社製品データのデジタル化 役員の兼任あり	
㈱角川書店北海道	北海道札幌市中央区	260,000	出版・編集業	76.9	当社の商品仕入販売 役員の兼任あり	
㈱エス・エス・コミュニケーションズ	東京都千代田区	497,380	出版・編集業	80.1	役員の兼任あり	
㈱シネマ・パラダイス	東京都中央区	30,000	映画興行業	85.2	役員の兼任あり	
㈱角川ブックサービス	東京都千代田区	30,000	販売営業支援	100.0	当社製品の販売支援 役員の兼任あり	
㈱角川大映映画	東京都新宿区	490,000	映画の制作・配給・ 輸入業	100.0	当社製品の制作 役員の兼任あり	
㈱メディアワークス	東京都千代田区	493,500	出版・編集業	100.0	当社の商品仕入販売 役員の兼任あり	
㈱トイズワークス	東京都千代田区	42,000	玩具・ホビー商品の 製作	76.7 [76.7]	役員の兼任あり	
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO. LTD.	中華民国台北市	784,434	出版・編集業	63.8	当社製品掲載情報の編集販売 役員の兼任あり	

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 議決権の所有割合の[]内は、子会社の所有割合で内数となっております。

(2)持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
		千円		%		
日本映画衛星放送㈱	東京都江東区	333,300	映画の放送	15.0	当社映画の放送 役員の兼任あり	(注)2
㈱メガポート放送	東京都千代田区	3,030,000	BSデジタル放送	16.2	役員の兼任あり	(注)2
アスミック・エース エンタテインメント㈱	東京都文京区	946,680	映画の輸入・配給・ 制作業	47.7 (0.8)	当社製品の販売 役員の兼任あり	
㈱キネマ旬報社	東京都文京区	12,000	出版・編集業	19.0 [19.0]	役員の兼任あり	(注)2
㈱キッズネット	東京都港区	140,000	出版・編集業	19.6	当社の商品仕入販売 役員の兼任あり	(注)2
ANIMATE OVERSEA CO. LTD.	中華民国台北市	98,106	キャラクターグッズの 販売	50.0 [10.0] (0.0)	役員の兼任あり	
WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE. LTD.	シンガポール	362,355	情報の配信	36.6	役員の兼任あり	

- (注) 1. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、子会社の所有割合で内数となっております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「出版を核としたメガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、基幹事業である出版事業の基盤を堅持しつつ、多様なコンテンツ領域において、優れた、付加価値の高いコンテンツを創出し、雑誌、書籍、映像ソフト、インターネット等、さまざまなメディアを通して消費者に提供することにより、事業展開力と収益力の強化を図り、さらなる株主価値の向上と成長に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家の株式保有促進を、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後もIR活動の充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は各グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率の向上と営業キャッシュ・フローの増大を目標としております。

(5) 経営戦略と対処すべき課題

日本経済は引き続き停滞局面にあり、消費者の購買意欲及び企業の広告宣伝活動の活発化には時間を要するものと考えられ、当社グループを取り巻く経営環境も、当面、厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、当社は当期スタートの3ヶ年中期経営計画に基づき、以下に申し述べますとおり、めまぐるしく変化する経営環境に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制の構築を目指し、グループ経営体制を強化するとともに、当社グループをあげて出版、映像、デジタルコンテンツ及び新たな出版分野で事業展開力の拡充を図ることにより、次なる成長に向けての礎を構築していく所存です。

① グループ経営体制の強化

当社は、平成14年6月25日開催の第48期定時株主総会で承認された分割計画書及び定款変更に基づき、平成15年4月より、商号を「株式会社角川書店」から「株式会社角川ホールディングス」に変更して持株会社としてスタートいたしました。

同時に、会社分割により「株式会社角川書店」を新設して、従来の出版事業等の営業の一切を承継させました。

今後、当社は、新設した㈱角川書店、前期に買収した㈱エス・エス・コミュニケーションズ、10月に株式交換により買収した㈱メディアワークス、11月に大映㈱から映画事業に関わる営業の全部を譲り受けた㈱角川大映映画及び物流会社の㈱ビルディング・ブックセンターを統括し、グループ全体を見渡した事業展開力の拡充に努めてまいります。

② 出版・ソフト事業の展開力強化

当社グループは基幹事業である出版事業において編集力、企画力を一層強化し、読者ニーズに訴求する存在感と独創性に富んだコンテンツの提供に全力を尽くしてまいります。

また、ソフト事業において、出版等とのメディアミックス戦略を基本とする付加価値の高い映像企画・制作の継続推進と、既存コンテンツを最大限活用した権利ビジネス及びDVD等映像パッケージビジネスの拡充により、事業展開力をパワーアップしてまいります。

そのために、経営資源の選択と集中に注力し、人事制度改革も含めた事業運営体制の整備に戦略的に取り組んでまいります。

③ 新たな出版事業への進出

新設した㈱角川書店において、1年を通して使える「生活便利帳」及びタウン情報をタイムリーに発信する「フリーペーパー」に関する事業を本格展開することにより、新たな出版事業の創造に向けて挑戦いたします。

これにより、情報コンテンツを効率的、多面的に活用して、従来の雑誌、インターネット、携帯電話等による情報配信ビジネスを補完し、消費者における利便性と情報ニーズへの訴求をさまざまな形で実現することにより、雑誌・広告部門の収益基盤拡充を目指してまいります。

(6)コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社は「持株会社」という特性を活かした機動的な経営体制を構築するとともに、経営の健全性、透明性の確保を基本として、引き続き取締役・監査役制度を軸にしたコーポレートガバナンスの拡充を図ってまいります。

また、当社は社外取締役の選任、社外監査役2名の体制を堅持すること等により、経営への責任を一層明確にしてまいります。

併せて、当社が持株会社として機能することにより、グループ全体のコーポレートガバナンス強化に努めてまいります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期における日本経済は、国際情勢の不安定感や世界経済の先行き不透明感が一層高まるなか、デフレ不況の長期化により民間設備投資や個人消費が引き続き低迷し、大変厳しい状況で推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期の出版物推定販売金額は2兆2,923億円（前期比98.8%）となり、6年連続のマイナス成長となりました。また、広告業界も、平成14年のマスコミ4媒体広告宣伝費は2年連続で減少し、雑誌広告宣伝費は4,051億円（前年比96.9%）となりました。

一方、映像ソフト業界は、社団法人映像ソフト協会の調査によれば、当期のビデオソフト販売額は、DVDが2,163億円（前期比137.6%）と大幅に伸びたことから、全体で3,388億円（前期比115.9%）となり、新たな市場ニーズの創出が進みました。

このような環境のもと、当社グループは収益力の強化を目指し、当期スタートの3カ年中期経営計画に基づく事業構造改革をさらに推し進め、コスト構造の見直し、戦略的ビジネスユニットの構築等の大幅な機構改革を含む事業プロセスの改善を実施し、併せて、コンテンツ企画力、編集力及びマーケティング力の強化に努めました。

この結果、前期に買収した㈱エス・エス・コミュニケーションズ、当期に株式交換により買収した㈱メディアワークスの業績が順調に推移したことも寄与して、全セグメントにおいて利益率が改善し、当期の業績は、売上高888億1百万円（前期比87.1%）、営業利益35億44百万円（前期は営業損失6億67百万円）、経常利益36億39百万円（前期は経常損失8億28百万円）、当期純利益14億21百万円（前期は純損失59億87百万円）となりました。

なお、当社は平成14年4月1日に事業ユニット再編を行い、前期まで販売費及び一般管理費として処理していた広告事業部の部門費用を、当期から売上原価として処理することに変更しています。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

< 出版事業セグメント >

◎ 雑誌・広告部門

当社では、創刊20周年を迎えた基幹誌「週刊ザテレビジョン」が堅調に推移し、「月刊ザテレビジョン」は月刊誌日本最大部数150万部を達成して前期比20%超と売上を大きく伸ばしました。また、デジタル化の進展に伴う多チャンネル時代に対応し、「月刊BS&CSザテレビジョン」を販売するとともに、ケーブルテレビ局日本最大のジュピターテレコム会員誌「J-COM GUIDE」及びBS放送WOWOW会員誌「WOWOW MAGAZINE」の受託製作も業務規模を拡大し、テレビ番組情報誌におけるトップの地位をさらに不動のものとししました。「WALKER」シリーズは、全国8地域に展開し、地域に密着した誌面づくりにより、エリア情報誌としてのさらなる可能性を追求しています。アニメ情報誌「ニュータイプ」は、創刊以来、分野トップを維持し、海外展開にも積極的に取り組んできましたが、10月にアメリカ版「NEWTYPE USA」を創刊し、現地ファンの圧倒的な支持を得ています。コミック誌では、隔月誌「ガンダムエース」を月刊化し、読者からの根強いニーズに応えるとともに、順調に売上を伸ばしました。また、初めての試みとして、パートワーク「週刊おくのほそ道を歩く」を刊行し、新分野への布石を打つことができました。

㈱エス・エス・コミュニケーションズでは、11月に「レタスクラブ」をリニューアルし、売上を伸ばしました。また、子どもとの生活をポジティブに考えるお母さんたちの応援マガジン「SESAME」を新たなラインアップに加え、生活情報系コンテンツの拡充を図りました。

㈱メディアワークスでは、「電撃PLAY STATION」「電撃HOBBY MAGAZINE」「電撃G'sマガジン」等が根強いファンに支えられ、ゲーム誌・ホビー誌の分野で確固たる地位を占め、好調を維持しています。

◎ 書籍部門

各分野でヒット作に恵まれました。

文芸書は、単行本で、「ブレイブ・ストーリー」（宮部みゆき著）が売上32万部を達成した他、「忘れ雪」（新堂冬樹著）「愛に関する十二章」（五木寛之著）「マンゴー・レイン」（馳星周著）等が主なヒット作品となりました。文庫は、「恋愛中毒」（山本文緒著）「はちまん」（内田康夫著）「今夜は眠れない」（宮部みゆき著）「キノの旅」シリーズ（メディアワークス刊 時雨沢恵一著）等がヒットした他、映画ヒットと連動して、「青の炎」（貴志祐介著）「T. R. Y.」（井上尚登著）「TRICK1・2」（堤幸彦著）が大きく売上を伸ばしました。

ノンフィクションは、「三色ボールペンで読む日本語」（齋藤孝著）「電池が切れるまで」（すずらんの会編）「サタ★スマ」（ザテレビジョン編）がヒットしました。また、大型企画「角川日本陶磁大辞典」（矢部良明編）を刊行し、関係者の好評を博しました。

コミックスは、「新世紀エヴァンゲリオン8」（貞本義行著）「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN」シリーズ（安彦良和著）「多重人格探偵サイコ8」（田島昭宇著）「あずまんが大王」シリーズ（メディアワークス刊 あずまきよひこ著）「ぴたテン」シリーズ（同、コゲどんぼ著）等が主なヒット作品です。

◎ 出版提携部門

販売・物流業務を受託する出版提携部門は、前期に引き続き事業構造改革を推進して、従来の提携条件では想定した収益を実現できない取引についてさらなる見直しを行い、当期は㈱ベネッセコーポレーションとの販売に

関わる提携を6月末に解消したことから、事業規模が縮小しております。

これらの結果、出版事業セグメントは、売上高738億99百万円（前期比88.2%）、営業利益54億42百万円（前期比190.0%）となりました。

<ソフト事業セグメント>

DVD・ビデオ事業の業容が大きく伸展し、前期大ヒットした映画「冷静と情熱のあいだ」「陰陽師」をはじめ、「フルメタル・パニック!」「サクラ大戦活動写真」「スパイキッズ」「仄暗い水の底から」等のDVD・ビデオ売上が大きく伸び、新しい市場ニーズの息吹を感じさせるものがありました。また、(株)メディアワークスの「あずまんが大王」等のアニメDVDも好調に推移しました。

映画では「恋に唄えば」「T. R. Y.」「青の炎」を劇場公開して好評を博しました。海外出資作品の「ロード・オブ・ザ・リング」が大ヒットし、また、平成10年に大ヒットした角川映画「リング」が、ハリウッドのドリームワークスにより「THE RING」としてリメイクされ、米国及び日本で大ヒットし、日本の映像コンテンツの海外進出における新たな端緒を切り開きました。

また、11月に大映(株)から営業の全部を譲り受けた(株)角川大映映画は、新企画の準備を進めています。

なお、当期よりアスミック・エース エンタテインメント(株)が連結の範囲から外れたことから、同社分の売上高が減少しています。

これらの結果、ソフト事業セグメントは、売上高106億99百万円（前期比69.8%）、営業利益4億74百万円（前期は損失6億70百万円）となりました。

<デジタルコンテンツ事業セグメント>

(株)角川インタラクティブ・メディアは電子番組表の配信ビジネスも伸展し、引き続き黒字が定着しています。(株)ウォーカープラス・ドット・コムは当社ウォーカー事業部と連携したダイレクト営業を強化し、売上を順調に伸ばし営業利益面でも改善しています。

これらの結果、デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高24億75百万円（前期比224.9%）、営業損失6億23百万円（前期は損失8億75百万円）となりました。

<その他事業セグメント>

広告代理店業、物流事業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高17億26百万円（前期比103.6%）、営業利益3億64百万円（前期比151.4%）となりました。

②次期の見通し

当面、厳しい経営環境が継続すると考えられますが、当社はグループをあげて、出版、映像、デジタルコンテンツ及び新たな出版分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進するとともに、事業構造改革を継続推進することにより、一層の収益力向上に努める所存であります。

平成16年3月期（平成15年度）の連結業績予想は、売上高900億円、経常利益43億円、当期純利益17億円といたします。

(2)財政状態

①当期の概況

総資産は、期首に比べて22億85百万円減少しました。(株)メディアワークスが連結子会社となったこと、(株)角川大映映画が営業譲受により本格稼働したこと等が主な増加要因であり、出版事業の売上高減少と経営効率化に伴う債権債務の減少、アスミック・エース エンタテインメント(株)が持分法適用会社となったこと等が主な減少要因です。

株主資本は、期首に比べて44億6百万円増加しました。これは、当期純利益の計上に加えて、(株)メディアワークスと株式交換を行い自己株式が減少したことが主な原因です。

株主資本比率は、期首に比べて5.6ポイント上昇し、69.3%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収益力の大幅改善及び資金効率の向上により、前期比90億42百万円改善し、81億36百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲受による支出14億43百万円がありましたが、金融情勢を勘案した安定運用資産の短期化、固定資産の売却、保険積立金の解約等もあり、1億53百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億7百万円、自己株式の買付4億32百万円等により、8億14百万円の支出となりました。

合計では、新規連結・連結除外によるキャッシュの増減も含めて83億42百万円の収入となり、現金及び現金同等物期末残高は、278億64百万円となりました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		23,375,138		18,616,631		4,758,506	
2. 受取手形及び売掛金 ※6		23,833,504		33,370,685		△9,537,181	
3. 有 価 証 券		8,241,405		4,552,408		3,688,997	
4. た な 卸 資 産 ※2		4,829,951		6,338,831		△1,508,879	
5. 繰 延 税 金 資 産		903,974		1,194,372		△290,397	
6. そ の 他 ※2		3,690,224		1,959,962		1,730,262	
7. 貸 倒 引 当 金		△146,278		△177,932		31,653	
流動資産合計		64,727,919	61.1	65,854,958	60.9	△1,127,039	98.3
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1							
1. 建 物 及 び 構 築 物 ※2		5,444,461		6,123,110		△678,649	
2. 工 具 器 具 及 び 備 品		1,045,750		1,185,035		△139,284	
3. 土 地 ※2,7		8,504,394		6,652,595		1,851,799	
4. そ の 他		220,685		238,706		△18,020	
有形固定資産合計		15,215,292	14.4	14,199,448	13.1	1,015,844	107.2
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 連 結 調 整 勘 定		1,695,638		16,408		1,679,229	
2. そ の 他		1,432,364		1,755,002		△322,638	
無形固定資産合計		3,128,002	2.9	1,771,411	1.6	1,356,591	176.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券 ※3,4		12,243,209		14,472,088		△2,228,878	
2. 繰 延 税 金 資 産		429,313		318,157		111,156	
3. 保 険 積 立 金		8,031,237		8,947,790		△916,553	
4. そ の 他		2,510,829		2,968,356		△457,526	
5. 貸 倒 引 当 金		△373,492		△333,952		△39,539	
投資その他の資産合計		22,841,097	21.6	26,372,440	24.4	△3,531,342	86.6
固定資産合計		41,184,392	38.9	42,343,299	39.1	△1,158,906	97.3
資 産 合 計		105,912,312	100.0	108,198,258	100.0	△2,285,946	97.9

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金 ※6		17,415,532		22,769,529		△5,353,996	
2. 短期借入金 ※2		4,022,000		6,583,500		△2,561,500	
3. 未払法人税等		803,086		244,746		558,340	
4. 繰延税金負債		—		117		△117	
5. 賞与引当金		761,656		593,358		168,298	
6. 返品調整引当金		1,597,196		961,700		635,496	
7. その他 ※5		4,085,785		3,611,160		474,625	
流動負債合計		28,685,259	27.1	34,764,112	32.1	△6,078,853	82.5
II 固定負債							
1. 長期借入金 ※2		673,500		771,500		△98,000	
2. 繰延税金負債		357,395		266,273		91,121	
3. 退職給付引当金		949,834		595,684		354,149	
4. 役員退職慰労引当金		461,774		377,313		84,461	
5. その他		123,911		294,197		△170,285	
固定負債合計		2,566,416	2.4	2,304,968	2.2	261,447	111.3
負債合計		31,251,675	29.5	37,069,080	34.3	△5,817,405	84.3
(少数株主持分)							
I 少数株主持分		1,294,356	1.2	2,169,350	2.0	△874,994	59.7
(資本の部)							
I 資本金							
I 資 本 金		—	—	24,330,565	22.5		
II 資本準備金							
II 資 本 準 備 金		—	—	25,374,947	23.5		
III 再評価差額金 ※7							
III 再 評 価 差 額 金		—	—	△719,719	△0.7		
IV 連結剰余金							
IV 連 結 剰 余 金		—	—	24,157,880	22.3		
V その他有価証券評価差額金							
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	△238,436	△0.2		
VI 為替換算調整勘定							
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定		—	—	23,273	0.0		
VII 自己株式							
VII 自 己 株 式		—	—	△3,968,682	△3.7		
資本合計		—	—	68,959,827	63.7		
(負債、少数株主持分及び資本合計)							
I 資 本 金		24,330,565	23.0				
II 資 本 剰 余 金		25,374,947	24.0				
III 利 益 剰 余 金		25,061,718	23.7				
IV 土 地 再 評 価 差 額 金 ※7		△587,014	△0.6				
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		25,726	0.0				
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定		△11,840	△0.0				
VII 自 己 株 式		△827,820	△0.8				
資本合計		73,366,281	69.3				
負債、少数株主持分及び資本合計		105,912,312	100.0	108,198,258	100.0	△2,285,946	97.9

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
I 売 上 高	88,801,005	100.0	101,913,701	100.0	△13,112,695	87.1
II 売 上 原 価 ※1	68,175,608	76.8	82,085,061	80.5	△13,909,452	83.1
売上総利益	20,625,396	23.2	19,828,639	19.5	796,756	104.0
返品調整引当金戻入額	961,700	1.1	1,114,583	1.1	△152,883	
返品調整引当金繰入額	1,312,526	1.5	961,700	1.0	350,826	
差引売上総利益	20,274,570	22.8	19,981,522	19.6	293,047	101.5
III 販売費及び一般管理費 ※2	16,729,698	18.8	20,649,054	20.3	△3,919,356	81.0
営業利益又は 営業損失(△)	3,544,872	4.0	△667,531	△0.7	4,212,403	—
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	50,150		81,344		△31,194	
2. 受 取 配 当 金	46,071		48,324		△2,253	
3. 受 取 保 険 金	166,779		107,624		59,154	
4. 古 紙 売 却 益	62,453		52,245		10,208	
5. そ の 他	78,986		69,610		9,375	
営業外収益合計	404,441	0.5	359,149	0.4	45,291	112.6
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	34,576		68,018		△33,441	
2. 出 資 金 運 用 損	112,557		—		112,557	
3. 持分法による投資損失	96,110		218,729		△122,619	
4. 貸倒引当金繰入額	—		133,000		△133,000	
5. そ の 他	66,217		100,618		△34,401	
営業外費用合計	309,461	0.4	520,366	0.5	△210,904	59.5
経常利益又は 経常損失(△)	3,639,851	4.1	△828,748	△0.8	4,468,599	—
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※3	373,427		10,967		362,459	
2. 投資有価証券売却益	8,236		2,722		5,514	
3. 子会社株式売却益	209,757		—		209,757	
4. 連結子会社持分変動益	—		141,341		△141,341	
5. 関連会社持分変動益	7,977		45,509		△37,532	
6. 会員権売却益	3,614		126		3,488	
7. 過年度償却済債権取立額	—		3,589		△3,589	
8. 貸倒引当金戻入額	19,730		—		19,730	
9. 役員退職慰労引当金戻入額 ※4	18,960		107,886		△88,926	
10. 厚生年金基金代行部分返上益	64,016		—		64,016	
特別利益合計	705,720	0.8	312,143	0.3	393,577	226.1

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
Ⅶ 特 別 損 失			%		%		%
1. 固定資産売却損 ※5		184		353		△169	
2. 固定資産除却損 ※6		13,514		23,798		△10,283	
3. リース契約解約損		—		115,430		△115,430	
4. ライセンス契約解約損 ※7		171,563		—		171,563	
5. 営業権償却額		40,000		—		40,000	
6. 投資有価証券売却損		8,367		59,891		△51,524	
7. 投資有価証券評価損		1,679,245		1,479,902		199,343	
8. 投資評価引当金繰入額		—		80,000		△80,000	
9. 自己株式売却損		—		2,798		△2,798	
10. 会員権売却損		—		4,892		△4,892	
11. 会員権評価損 ※8		102,240		72,750		29,490	
12. 特別割増退職金		212,652		—		212,652	
13. 役員退職慰労金		13,757		36,819		△23,062	
14. 事業改善費用 ※9		—		2,025,833		△2,025,833	
15. 連結調整勘定償却額		—		2,251,840		△2,251,840	
特別損失合計		2,241,523	2.5	6,154,309	6.0	△3,912,786	36.4
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		2,104,048	2.4	△6,670,915	△6.5	8,774,963	—
法人税、住民税及び事業税		917,144	1.0	182,271	0.2	734,873	503.2
過年度法人税、住民税及び事業税		—	—	45,000	0.0	△45,000	0.0
法人税等調整額		187,991	0.2	49,022	0.1	138,969	383.5
少数株主損失		423,000	0.4	959,663	0.9	536,663	44.1
当期純利益又は 当期純損失(△)		1,421,912	1.6	△5,987,544	△5.9	7,409,457	—

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
		〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日	〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日		
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高		—	30,507,147		
II 連結剰余金減少高		—	361,722		
1. 配 当 金		—	327,155		
2. 役員賞与金		—	34,566		
III 当期純損失		—	5,987,544		
IV 連結剰余金期末残高		—	24,157,880		
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		25,374,947			
II 資本剰余金期末残高		25,374,947			
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		24,157,880			
II 利益剰余金増加高		1,433,719			
1. 当期純利益		1,421,912			
2. 連結子会社の減少に伴う増加高		11,806			
III 利益剰余金減少高		529,882			
1. 配 当 金		307,657			
2. 連結子会社の増加に伴う減少高		2,847			
3. 土地再評価差額金取崩額		132,705			
4. 自己株式処分差損		86,671			
IV 利益剰余金期末残高		25,061,718			

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		2,104,048	△6,670,915
減価償却費		1,190,314	1,337,110
連結調整勘定償却額		196,622	2,268,068
返品調整引当金の増減額		350,826	△125,883
退職給付引当金の増減額		2,434	△64,420
役員退職慰労引当金の増減額		31,652	△97,884
投資評価引当金の増減額		—	80,000
受取利息及び受取配当金		△96,221	△129,669
支払利息		34,576	68,018
持分法による投資損失		96,110	218,729
受取保険金		△166,779	△107,624
投資有価証券評価損		1,679,245	1,479,902
事業改善費用		—	1,752,251
売上債権の増減額		9,158,615	1,355,305
たな卸資産の増減額		△274,803	△1,220,598
仕入債務の増減額		△5,220,458	△471,762
役員賞与の支払額		—	△37,850
その他		△389,950	331,043
小計		8,696,234	△36,177
利息及び配当金の受取額		100,041	131,428
利息の支払額		△35,266	△66,316
法人税等の支払額		△624,501	△935,398
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,136,507	△906,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		279,459	3,515,374
有価証券の取得による支出		△1,499,500	△1,700,786
有価証券の売却等による収入		3,689,100	1,730,013
有形固定資産の取得による支出		△225,133	△910,542
有形固定資産の売却による収入		868,720	23,359
無形固定資産の取得による支出		△147,233	△548,267
投資有価証券の取得による支出		△1,887,639	△2,379,309
投資有価証券の売却等による収入		120,284	2,315,225
子会社株式の取得による支出	※2	△5,600	△1,896,789
子会社株式の売却による収入		120,470	—
保険積立による支出		△216,882	△462,082
保険積立金解約による収入		1,319,211	654,567
営業譲受による支出	※3	△1,443,689	—
その他		△817,571	87,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,995	428,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6,000	886,000
長期借入による収入		30,000	105,000
長期借入金の返済による支出		△90,500	△120,707
少数株主からの払込による収入		—	392,188
自己株式の取得による支出		△432,156	△3,835,844
自己株式の売却による収入		—	7,925
配当金の支払額		△307,657	△327,155
少数株主への配当金の支払額		△11,815	—
その他		△8,294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△814,422	△2,892,594
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△14,187	50,986
V 現金及び現金同等物の増減額		7,461,892	△3,319,546
VI 現金及び現金同等物期首残高		19,522,720	22,992,325
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1,166,480	—
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△286,300	△150,058
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	27,864,792	19,522,720

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社19社はすべて連結しております。連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)角川ブックサービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、(株)角川大映映画については当連結会計年度において株式を取得したため、(株)メディアワークス及びその子会社である(株)トイズワークスについては当連結会計年度において株式交換により(株)メディアワークスの株式を取得したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ブックメイト及び(株)キネマ旬報社については当連結会計年度において株式を売却したため、同じく連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント(株)及びその子会社である(株)タイクーンについては当連結会計年度においてアスミック・エース エンタテインメント(株)の第三者割当増資の実施により子会社に該当しなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)関連会社7社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「1.企業集団の状況」に記載のとおりであります。
- なお、前連結会計年度まで連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント(株)については当連結会計年度において第三者割当増資の実施により関連会社に該当することとなったため、同じく前連結会計年度まで連結子会社であった(株)キネマ旬報社については当連結会計年度において株式の売却により関連会社に該当することとなったため、それぞれ持分法を適用しております。
- また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、同じく前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)イーブックマニュファクチャリングについては当連結会計年度において清算したため、それぞれ持分法の適用から除外しております。
- (2)持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO. LTD. の決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち(株)エス・エス・コミュニケーションズは決算日を変更し、当連結会計年度に相当する同社の決算期は平成14年3月1日から平成14年8月31日までの期間及び平成14年9月1日から平成15年3月31日までの期間であります。連結財務諸表の作成に当たっては、両決算期の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
(ロ) その他有価証券		
時価のあるもの	……	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法に基づく原価法
ロ. デリバティブ	……	時価法
ハ. たな卸資産		
(イ) 商品、材料	……	先入先出法に基づく原価法
(ロ) 製品、貯蔵品	……	総平均法に基づく原価法
(ハ) 制作品、仕掛品	……	個別法に基づく原価法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具器具及び備品	2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資評価引当金

市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段	……………	為替予約取引
(ロ) ヘッジ対象	……………	外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は3,984千円減少し、税金等調整前当期純利益は82,686千円増加しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。

ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

会計処理の変更

従来、当社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更いたしました。

この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は867,056千円増加し、販売費及び一般管理費は877,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,358千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

1. 厚生年金基金の代行部分返上

一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。

当該厚生年金基金に加入する連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は417,108千円であります。

(6)注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	※1. 有形固定資産の減価償却累計額
6,804,683千円	6,363,108千円
※2. 担保提供資産	※2. 担保提供資産
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 616,605千円	たな卸資産 130,000千円
土地 3,315,384千円	立替金 63,000千円
計 3,931,989千円	(流動資産「その他」に含めて表示しております。)
	建物及び構築物 652,851千円
	土地 3,315,384千円
	計 4,161,235千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
1年内返済予定長期借入金 85,000千円	1年内返済予定長期借入金 158,500千円
(短期借入金に含めて表示しております。)	(短期借入金に含めて表示しております。)
長期借入金 655,000千円	長期借入金 771,500千円
計 740,000千円	計 930,000千円
※3. 投資評価引当金	※3. 投資評価引当金
以下の科目から控除して表示しております。	以下の科目から控除して表示しております。
投資有価証券 80,000千円	投資有価証券 80,000千円
※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,167,021千円	投資有価証券(株式) 866,390千円
※5. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5. 同 左
※6. —	※6. 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。
	受取手形及び売掛金 336,638千円
	支払手形及び買掛金 57,511千円
※7. 土地の再評価	※7. 土地の再評価
土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地再評価法施行令第2条第3項に定める	土地再評価法施行令第2条第3項に定める
固定資産税評価額により算出	固定資産税評価額により算出
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末	再評価前の帳簿価額 4,236,268千円
における時価と再評価後の	再評価後の帳簿価額 3,516,548千円
帳簿価額との差額	

連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
※1. 売上原価に算入している製品の評価減額	※1. 売上原価に算入している製品の評価減額
製品期首たな卸高 5,329,148千円	製品期首たな卸高 4,626,358千円
製品期末たな卸高 5,575,611千円	製品期末たな卸高 5,329,148千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
荷造発送費 2,590,157千円	荷造発送費 3,535,067千円
広告宣伝費 3,570,734千円	広告宣伝費 5,939,264千円
販売促進費 2,797,825千円	販売促進費 3,199,177千円
貸倒引当金繰入額 一千円	貸倒引当金繰入額 263,476千円
賞与引当金繰入額 220,221千円	賞与引当金繰入額 203,783千円
退職給付費用 204,682千円	退職給付費用 270,134千円
役員退職慰労引当金繰入額 104,860千円	役員退職慰労引当金繰入額 64,074千円
減価償却費 593,858千円	減価償却費 611,600千円
※3. 固定資産売却益の内訳	※3. 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 139,761千円	建物及び構築物 2,889千円
工具器具及び備品 166千円	工具器具及び備品 5,616千円
土地 233,499千円	機械及び装置 877千円
計 373,427千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)
	車両運搬具 1,583千円
	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)
	計 10,967千円
※4. 役員退職慰労引当金戻入額	※4. 同左
役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。	
※5. 固定資産売却損の内訳	※5. 固定資産売却損の内訳
電話加入権 184千円	車両運搬具 353千円
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)
計 184千円	計 353千円
※6. 固定資産除却損の内訳	※6. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 9,953千円	建物及び構築物 571千円
工具器具及び備品 1,042千円	工具器具及び備品 608千円
機械及び装置 2,130千円	機械及び装置 93千円
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)
車両運搬具 387千円	ソフトウェア 22,525千円
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)
計 13,514千円	計 23,798千円
※7. ライセンス契約解約損の内訳	※7. ー
ソフトウェア除却損 82,009千円	
リース契約解約損 5,001千円	
ライセンス契約解約金 84,552千円	
計 171,563千円	
※8. 会員権評価損	※8. 会員権評価損
貸倒引当金繰入額 82,340千円を含めて表示しております。	貸倒引当金繰入額 45,000千円を含めて表示しております。
※9. ー	※9. 事業改善費用の内訳
	たな卸資産評価損 1,153,165千円
	長期前払費用償却損 599,085千円
	特別割増退職金 273,582千円
	計 2,025,833千円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度
〔自平成14年4月1日〕
〔至平成15年3月31日〕

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,375,138千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△351,893千円
有価証券勘定	3,841,548千円
流動資産その他勘定	1,000,000千円
現金及び現金同等物	27,864,792千円

※2. —

※3. 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
連結子会社(株)角川大映映画が、平成14年11月1日に大映(株)の営業の全部を譲り受けました。
譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,046,301千円
固定資産	2,009,670千円
資産合計	3,055,971千円
流動負債	1,360,321千円
固定負債	249,313千円
負債合計	1,609,635千円

前連結会計年度
〔自平成13年4月1日〕
〔至平成14年3月31日〕

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	18,616,631千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△644,053千円
有価証券勘定	1,050,143千円
流動資産その他勘定	500,000千円
現金及び現金同等物	19,522,720千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である(株)キネマ旬報社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)エス・エス・コミュニケーションズの取得価額と、(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,097,732千円
固定資産	307,636千円
連結調整勘定	2,251,840千円
流動負債	△1,628,092千円
固定負債	△251,886千円
少数株主持分	△317,231千円

(株)エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額 3,460,000千円

(株)エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キネマ旬報社の現金及び現金同等物 △1,563,210千円

差引：(株)エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出 1,896,789千円

※3. —

当 連 結 会 計 年 度

〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

4. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の
資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに㈱メディアワークス及び
その子会社である㈱トイズワークスを連結の範囲
に含めました。

2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次の
とおりであります。

流 動 資 産	4,253,188千円
固 定 資 産	526,973千円
資 産 合 計	4,780,161千円
流 動 負 債	2,931,961千円
固 定 負 債	209,378千円
負 債 合 計	3,141,340千円

5. 議決権の所有割合の減少により連結子会社でなく
なった会社の資産及び負債の主な内訳

第三者割当増資の実施によりアスミック・エ
ス エンタテインメント㈱は関連会社となり、ア
スミック・エス エンタテインメント㈱の子会
社である㈱タイクーンは連結の範囲から除外いた
しました。

2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次の
とおりであります。

流 動 資 産	5,256,081千円
固 定 資 産	337,524千円
資 産 合 計	5,593,605千円
流 動 負 債	4,517,711千円
固 定 負 債	147,952千円
負 債 合 計	4,665,664千円

前 連 結 会 計 年 度

〔自 平成13年4月1日〕
〔至 平成14年3月31日〕

4. ー

5. ー

6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

7. 有価証券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,900,000	1,900,687	687
	(3) その他	3,341,464	3,341,609	144
	小計	5,241,464	5,242,296	831
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,200,000	2,199,650	△350
	(3) その他	1,499,940	1,499,834	△106
	小計	3,699,940	3,699,484	△456
合計		8,941,405	8,941,780	375

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	705,253	1,169,053	463,800
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
小計	705,253	1,169,053	463,800	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,802,284	2,397,684	△404,600
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	102,000	79,120	△22,880	
小計	2,904,284	2,476,804	△427,480	
合計		3,609,537	3,645,857	36,319

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：千円）

	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益
社債	200,000	189,100	△10,900
売却理由	格付低下による保有リスクを回避するため		

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
70,282	8,236	8,367

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	—	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 新株引受権	6,729,879 450	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超
(1) コマーシャル・ペーパー	4,341,405	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,400,000	700,000	—
その他	500,000	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,241,405	700,000	—

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	2,000,170	2,007,330
	(3) その他	—	—
	小計	2,000,170	2,007,330
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	4,000,454	3,989,733
	(3) その他	—	—
	小計	4,000,454	3,989,733
合計	6,000,625	5,997,063	△3,562

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,444,784	1,904,557	459,773
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	450,000	452,370	2,370
	小計	1,894,784	2,356,927	462,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,085,817	2,202,653	△883,163
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,085,817	2,202,653	△883,163
	合計	4,980,602	4,559,581	△421,020

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
41,445	2,722	59,891

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	999,934	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,547,305	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,208	
新株引受権	450	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) コマーシャル・ペーパー	999,934	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,100,625	2,900,000	—
その他	—	—	—
(3) その他	401,640	—	—
合計	4,502,199	2,900,000	—

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

9. 退職給付関係

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,408,922	千円
年金資産	2,233,411	
	<hr/>	
未積立退職給付債務	△1,175,510	
未認識数理計算上の差異	225,676	
	<hr/>	
退職給付引当金	△949,834	

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、当社及び一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産1,883,549千円があります。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	344,492	千円
利息費用	55,541	
期待運用収益（減算）	△35,598	
過去勤務債務の費用処理額	—	
数理計算上の差異の費用処理額	37,243	
総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	210,293	
臨時に支払った割増退職金	2,184	
	<hr/>	
退職給付費用	614,156	

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 当社及び一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金（特別損失）212,652千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	—
数理計算上の差異の処理年数	5年

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社及び一部の国内連結子会社は退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,480,541	千円
年金資産	2,702,419	
未積立退職給付債務	△778,121	
未認識数理計算上の差異	182,437	
退職給付引当金	△595,684	

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、当社及び一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産2,277,631千円があります。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	290,799	千円
利息費用	61,371	
期待運用収益（減算）	△33,720	
過去勤務債務の費用処理額	—	
数理計算上の差異の費用処理額	3,779	
総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	168,302	
臨時に支払った割増退職金	59,316	
退職給付費用	549,849	

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 当社及び一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金273,582千円を事業改善費用（特別損失）として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	—
数理計算上の差異の処理年数	5年

10. 税効果会計関係

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
＜繰延税金資産（流動）＞	＜繰延税金資産（流動）＞		
たな卸資産評価減	494,392千円	たな卸資産評価減	607,136千円
賞与引当金	273,310千円	賞与引当金	159,234千円
その他の一時差異	258,886千円	未払費用	118,016千円
繰延税金資産（流動）小計	1,026,589千円	繰越欠損金	173,279千円
評価性引当額	△113,173千円	その他の一時差異	202,706千円
繰延税金資産（流動）合計	913,416千円	繰延税金資産（流動）小計	1,260,372千円
		評価性引当額	△62,286千円
		繰延税金資産（流動）合計	1,198,086千円
＜繰延税金資産（固定）＞		＜繰延税金資産（固定）＞	
投資有価証券評価損	344,379千円	投資有価証券評価損	563,436千円
関係会社株式評価損	117,742千円	関係会社株式評価損	109,695千円
投資評価引当金	307,236千円	投資評価引当金	363,743千円
貸倒引当金	87,310千円	貸倒引当金	106,887千円
会員権評価損	238,707千円	会員権評価損	237,281千円
退職給付引当金	273,761千円	退職給付引当金	235,245千円
役員退職慰労引当金	187,912千円	役員退職慰労引当金	158,630千円
長期前払費用	101,269千円	長期前払費用償却超過	199,321千円
固定資産に係る未実現利益	247,794千円	固定資産に係る未実現利益	247,840千円
繰越欠損金	1,478,141千円	繰越欠損金	1,150,858千円
その他の一時差異	88,491千円	その他の一時差異	90,728千円
土地再評価差額	231,871千円	土地再評価差額	302,642千円
その他有価証券評価差額	3,869千円	その他有価証券評価差額	177,006千円
繰延税金資産（固定）小計	3,708,487千円	繰延税金資産（固定）小計	3,943,316千円
評価性引当額	△2,848,270千円	評価性引当額	△3,112,783千円
繰延税金資産（固定）合計	860,216千円	繰延税金資産（固定）合計	830,532千円
＜繰延税金負債（流動）＞		＜繰延税金負債（流動）＞	
一時差異	7,890千円	一時差異	3,260千円
その他有価証券評価差額	1,551千円	その他有価証券評価差額	571千円
繰延税金負債（流動）合計	9,441千円	繰延税金負債（流動）合計	3,831千円
＜繰延税金負債（固定）＞		＜繰延税金負債（固定）＞	
固定資産に係る未実現損失	770,798千円	固定資産に係る未実現損失	778,649千円
その他有価証券評価差額	17,499千円	繰延税金負債（固定）合計	778,649千円
繰延税金負債（固定）合計	788,298千円		
繰延税金資産の純額	975,892千円	繰延税金資産の純額	1,246,138千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.32%
評価性引当額の増減	△1.36%	評価性引当額の増減	△33.92%
連結調整勘定償却	3.65%	連結調整勘定償却	△14.30%
持分法による投資損失	1.92%	関係会社投資評価引当金	4.95%
土地再評価差額金の減少	△2.65%	過年度法人税等	△0.67%
その他	△0.56%	その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.14%

当 期
 (自 平成14年4月1日
 至 平成15年3月31日)

前 期
 (自 平成13年4月1日
 至 平成14年3月31日)

3. 改正地方税法が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。

3.

—

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が19,392千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,847千円、その他有価証券評価差額金が454千円、それぞれ増加しております。

11. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	ソフト事業	デジタル コンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,899,867	10,699,433	2,475,432	1,726,271	88,801,005	—	88,801,005
(2) セグメント間の内部売上高	883,846	183,812	2,184,761	3,164,283	6,416,703	(6,416,703)	—
計	74,783,713	10,883,245	4,660,194	4,890,555	95,217,709	(6,416,703)	88,801,005
営業費用	69,340,741	10,408,333	5,283,824	4,525,795	89,558,694	(4,302,560)	85,256,133
営業利益（又は営業損失）	5,442,971	474,912	(623,629)	364,759	5,659,014	(2,114,142)	3,544,872
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	48,714,737	10,941,788	3,973,276	2,898,862	66,528,663	39,383,648	105,912,312
減価償却費	803,514	32,735	92,523	30,916	959,688	99,421	1,059,110
資本的支出	296,977	2,017,965	73,263	3,446	2,391,651	27,182	2,418,833

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 出版事業…雑誌、書籍

(2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等

(3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等

(4) その他事業…物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940,098千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,627,151千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

従来、当社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、出版事業の営業費用が10,358千円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	ソフト事業	デジタル コンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,817,638	15,328,369	1,100,906	1,666,786	101,913,701	—	101,913,701
(2) セグメント間の内部売上高	734,241	50,629	1,975,410	3,427,354	6,187,636	(6,187,636)	—
計	84,551,879	15,378,999	3,076,317	5,094,141	108,101,337	(6,187,636)	101,913,701
営業費用	81,686,468	16,049,005	3,951,790	4,853,289	106,540,554	(3,959,321)	102,581,232
営業利益（又は営業損失）	2,865,411	(670,006)	(875,473)	240,851	1,560,783	(2,228,314)	(667,531)
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	51,525,049	13,034,508	6,247,532	3,386,935	74,194,026	34,004,231	108,198,258
減価償却費	770,781	80,291	79,001	34,311	964,386	114,121	1,078,507
資本的支出	1,372,749	27,876	89,404	5,727	1,495,758	12,242	1,508,000

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,236,423千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,998,720千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット関連事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。

なお、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の売上高、営業利益は、それぞれ1,855,382千円（うち外部顧客に対する売上高284,227千円）、△696,453千円であります。

また、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の資産、減価償却費、資本的支出は、それぞれ7,582,177千円、77,263千円、355,000千円であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

12. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	角川歴彦	-	-	当社代表取締役会長 兼CEO (財)角川文化振興財団 理事長	(被所有) 直接10.14	-	-	権利収入	2,099	受取手形 及び売掛金	-
								不動産の売却 売却代金	869,601	流動資産 その他	-
								売却益	373,260		
								不動産の賃貸	13,493	流動負債 その他	-
								不動産の賃借	8,226	流動資産 その他	2,185
敷金の差入	5,535	投 資 の 他	5,535								
役員及び その近親者	佐藤辰男	-	-	当社取締役 ㈱メディアワークス 代表取締役社長	(被所有) 直接0.48	-	-	権利収入	23,668	受取手形 及び売掛金	-
								商品仕入	4,026,368	支払手形 及び買掛金	-
								版權の使用	3,739	支払手形 及び買掛金	-
								出向受入	20,091	流動負債 その他	-
								出向派遣	2,760	流動資産 その他	-
								営業費の支払	2,053	流動負債 その他	-
								費用の立替	11,705	流動資産 その他	-
役員及び その近親者	西室泰三	-	-	当社取締役 ㈱東芝 代表取締役会長	(被所有) 直接0.04	-	-	権利収入	109,018	受取手形 及び売掛金	5,775
								広告収入	2,350	受取手形 及び売掛金	-
								設備の購入	13,449	流動負債 その他	-
								ソフトウェアの 製作委託	111,627	流動負債 その他	91,201
								出向受入	7,773	流動負債 その他	699
								営業費の支払	139,288	流動負債 その他	15,755
役員及び その近親者	松原 治	-	-	当社監査役 ㈱紀伊國屋書店 代表取締役会長 兼CEO	-	-	-	製品の販売	58,067	受取手形 及び売掛金	46,060
								営業費の支払	3,534	流動負債 その他	168
役員及び その近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の 支払	2,500	流動負債 その他	-

(注) 1. 上記取引のうち、角川歴彦氏、佐藤辰男氏、西室泰三氏及び松原治氏との取引は第三者のための取引であります。

なお、佐藤辰男氏については、平成14年10月1日に㈱メディアワークスが連結子会社となったことに伴い、平成14年9月30日までの取引を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 広告収入については、交渉により決定しております。
- (3) 権利収入については、交渉により決定しております。
- (4) 不動産の賃貸収入については、近隣の相場を基に決定しております。
- (5) 商品の仕入については、当社の取次への販売価格に基づき、交渉により決定しております。
- (6) 版權の使用については、同業他社の状況と製作部数や頁数等を基に決定しております。
- (7) 営業費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (8) 出向受入については、出向元の給与規定を基に決定しております。

- (9) 出向派遣については、当社の給与規定を基に決定しております。
- (10) 不動産の賃借料については、近隣の相場を基に決定しております。
- (11) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
- (12) 不動産の売却については、近隣の相場を基に決定しております。
- (13) 設備の購入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (14) ソフトウェアの製作委託については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

13. 重要な後発事象

1. 会社分割

当社は、平成14年6月25日開催の定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。

当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更いたしました。

新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額は次のとおりであります。

新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額

株式会社角川書店	
資産	千円
流動資産	36,086,598
固定資産	7,217,057
合計	43,303,656
負債	千円
流動負債	22,835,025
固定負債	340,371
合計	23,175,397
資本	千円
資本金	8,900,000
資本剰余金	11,228,258
合計	20,128,258